

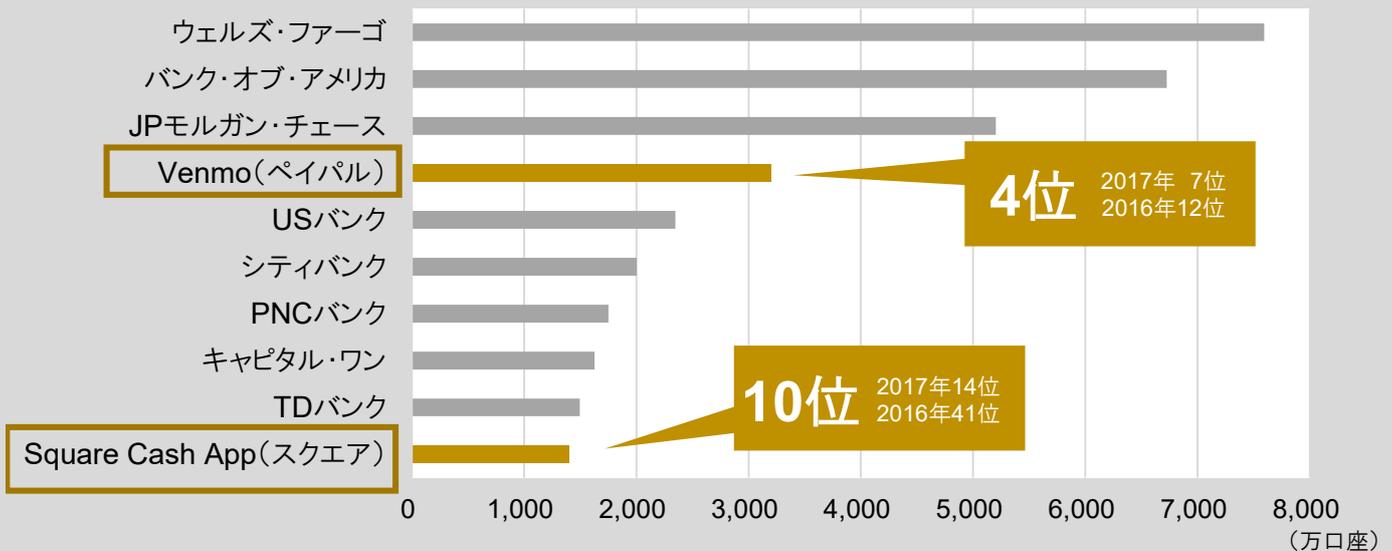
PICK UP  
TOPICS

銀行を猛追する米国のデジタル・ウォレット

米国では、デジタル・ウォレット(モバイル決済)サービスが急速に普及し始めています。一部のデジタル・ウォレットサービスのアカウント数は、2018年時点で、米国の大手金融機関の口座数と遜色ない規模になりました\*。

\*ARK社(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)の推計による

■米国における金融機関とデジタル・ウォレットサービスの口座数上位(2018年推計)

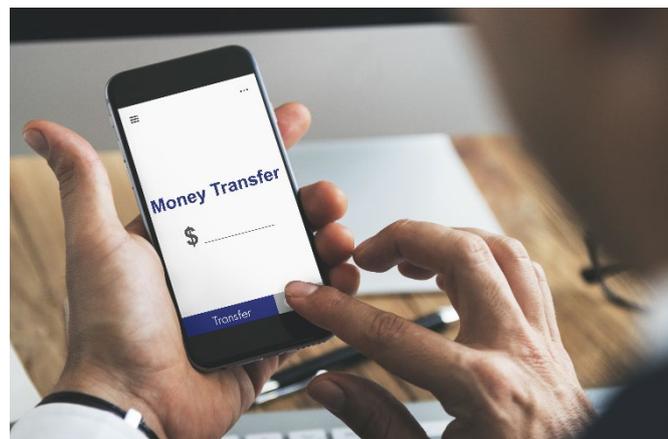


※アカウント(口座)数はFDIC(米連邦預金保険公社)のデータなどをもとにARK社が推計  
ARK Investの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

例えば、ペイパル社が提供するデジタル・ウォレットサービス「Venmo(ベンモ)」では、アプリ上で手軽に個人間送金を行なうことができるほか、特定のメンバー間で支払金額を分担できる「割り勘機能」も利用できます。

手軽で迅速な決済は、デジタル・ウォレットサービスが人気を集める理由の一つです。

各社資料等をもとに日興アセットマネジメントが作成



上記はイメージです。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

## 浸食ではなく共存、 銀行サービスのすそ野を広げるフィンテック

決済サービスのほか、個人間送金も手掛けているスクエア社のデジタル・ウォレットサービス「Cash App」は、利用者が幅広いシーンでより便利にアプリを使えるようVisaデビットカードも提供しています。Visa加盟店でこのカードを利用すると、アプリの残高から支払いをすることが可能です。また、小口の銀行口座間の振込を担っているサービス(ACH: Automated Clearing House)と連携しており、給与をアプリの残高に入金させることも可能です。さらに仮想通貨であるビットコインの取引や入金(デポジット)サービスも始めています。



※上記はイメージです



上記のようなサービスを可能にしているのは、銀行とフィンテック企業の提携です。フィンテック企業がサービス開発やユーザー獲得を行い、資金の管理などは提携銀行が行なうというビジネスモデルは、先進的サービスの開発が得意なIT企業と、預金を扱うための許認可とコンプライアンス体制を持つ銀行の共存モデルです。

決済・送金サービスにとどまらず銀行のようなサービスなども展開し始めているフィンテック企業。しかし、これは銀行業界を浸食しているのではなく、銀行との協力によって、銀行サービス利用のすそ野を広げているとも言えます。



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。